

(別紙1)

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管)内閣府(組織)金融庁、(所管)復興庁(金融庁分)

(単位:千円)

政策体系	一般会計			特別会計			備考
	29年度予算額	30年度予算額	比較増△減額	29年度予算額	30年度予算額	比較増△減額	
金融システムの安定と金融仲介機能の発揮	354,402	328,368	△ 26,034	0	0	0	
利用者の保護と利用者利便の向上	78,464	104,605	26,141	0	0	0	
市場の公正性・透明性と市場の活力の向上	1,095,054	1,231,543	136,489	0	0	0	
横断的施策	428,471	441,301	12,830	32,980	9,352,434	9,319,454	
計	1,956,391	2,105,817	149,426	32,980	9,352,434	9,319,454	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算を掲記している。
2. 東日本大震災復興特別会計については、復興庁所管のうち金融庁分のみ掲記している。
3. 29年度予算額は、当初予算額である。

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)内閣府(組織)金融庁

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	29年度予算額	30年度予算額	比較増△減額
金融システムの安定と金融仲介機能の発揮	金融庁		計	354,402	328,368	△ 26,034
		金融政策費	金融機能安定確保に必要な経費	354,402	328,368	△ 26,034
利用者の保護と利用者利便の向上	金融庁		計	78,464	104,605	26,141
		金融政策費	金融サービス向上推進に必要な経費	78,464	104,605	26,141
市場の公正性・透明性と市場の活力の向上	金融庁		計	1,095,054	1,231,543	136,489
		金融政策費	金融市場整備推進に必要な経費	1,095,054	1,231,543	136,489
横断的施策	金融庁		計	428,471	441,301	12,830
		金融政策費	金融政策推進に必要な経費	297,114	304,325	7,211
			経済協力に必要な経費	131,357	136,976	5,619
計				1,956,391	2,105,817	149,426

(注) 1. 政策評価の対象となる予算を掲記している。
2. 29年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)復興庁所管(組織)復興庁(金融庁分) (会計)東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

政策体系	勘定・組織	項	事項	29年度予算額	30年度予算額	比較増△減額
横断的施策	復興庁		計	32,980	9,352,434	9,319,454
		金融機能安定・円滑化復興政策費	金融政策推進に必要な経費	32,980	12,434	△ 20,546
		金融機能安定・円滑化復興事業費		0	9,340,000	9,340,000
計				32,980	9,352,434	9,319,454

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算を掲記している。
2. 東日本大震災復興特別会計については、復興庁所管のうち金融庁分のみ掲記している。
3. 29年度予算額は、当初予算額である。